

第19回島根新生児研究会

日 時：平成27年2月1日(日)午後1時より

会 場：パルメイト出雲 4階 パルメイトホール
島根県出雲市今市町2065番地

当 番 世 話 人：瀬島 齊 (松江赤十字病院小児科)

1. 新生児の出生後の体重増加について

吉野産婦人科医院 吉野 和男

新生児の出生後の体重増加は生後2~3週ころまでに出生体重に戻り、1日あたり18g以上の体重増加が認められ、1か月健診時には最低体重から500g以上増えていることが望ましいとされている。今回、当院で2010年から2012年までに出生し、1か月健診時まで母乳育児をした569症例を対象とし、出生時から1か月健診時までの1日あたりの体重増加が18g未満の症例を対象とし、最低体重からの増加を検討した。569症例中1日あたり18g未満の体重増加は40症例(7.0%)認められたが、最低体重から500g未満は3症例のみであった。1か月健診時の体重増加は出生時からのみではなく、最低体重から計算することも必要と思われた。

2. 新生児病棟における母乳育児支援の取り組み

島根県立中央病院新生児集中治療室看護科
鐘築奈々絵
同 新生児科 加藤 文英

母乳は新生児期・乳児期にあるすべての子どもにとって、栄養・免疫機能・心理的相互作用など多くの利点がある。特に、早産児には、入院中に起りうる疾患に対する予防効果があるだけでなく、発達や予後を改善するなどの長期効果が期待できるため、可能な限り長い期間母乳が与えられることが望まれる。しかし、母子分離状態になると、母乳育児にさまざまな弊害が出現する。そのような状況下での母乳育児支援において、医療者が果たすべき役割は大きいと考える。当病棟の退院時母乳率は平成21年12%と低く、次年度より母乳育児支援に向けた取り組みを開始した。スタッフを対象に母乳の意義や効果、母乳の管理、具体的な支援などについての勉強会や早期から母子が接触できるように基準を改訂し環境を整えるようにした。また高品質の電動搾乳器、後乳栄養法、搾乳ダイアリーを導入した。その結果、以前よりカンガ

ルーケアや直接授乳が早期から開始できるようになり、直接授乳のみで退院する割合が増加し、平成25年の退院時母乳率は56.5%まで上昇した。今回、その取り組みを振り返り、今後の課題について検討したので報告する。

3. 知的障害をもつ若年産婦への育児支援

益田赤十字病院4階東病棟

田村 由実, 大石 麻早, 浅尾麻衣子
宮崎 育美, 椋 良子, 島田 則子

近年、妊婦を取り巻く現状も多様化してきており1人の妊婦が多くの問題を抱えているケースも少なくない。そのため、早期に複数の機関で目的・目標の共有や役割分担を行い、連携をとりながら、支援を開始することが重要である。今回、妊娠31週で、切迫早産・低置胎盤のため入院してきたAさんは18歳という若年者で知的障害があり理解力も乏しかった。また、夫も同様に知的障害があった。そのため、妊娠初期から地域と妊婦連絡票で連携をとり妊婦健診では面接を繰り返し関わった。入院中にはAさんと夫・家族が育児技術を習得できるよう妊娠中から産後へと計画的に関わった。退院前には、小児科医師、地域保健師、訪問看護ステーション、MSW、病棟スタッフでカンファレンスを行い退院後の支援の実際について準備した。その取り組みを報告する。

4. NICU入院児ときょうだいが関係性を構築していく上での母親の思いと行動

松江赤十字病院6階周産期センター
NICU・GCU

三原 良子, 安部亜沙美, 根来川成美

新生児集中治療室(以下NICU)入院児ときょうだいが関係性を構築していく上での母親の思いと行動について明らかにし、入院中や退院後外来で、母親のサポートの示唆を得ることを目的にインタビューを行った。対象は、出生体重2,300g以下で、出生後よりNICUに1カ

月以上入院し、同意が得られた2歳以上のきょうだいがある児の母親2名であった。インタビューガイドを用いて退院してから約3カ月後の外来受診時に半構成的面接を実施した。データ分析は、質的記述の方法で、録音したデータから逐語録を作成、コード化し、カテゴリを形成した。

分析結果から対象児の退院後、想像よりきょうだいの反応が良く、その反応への驚きや反応に対して安心感を得たという結果が得られた。背景として、母親は入院中から児の誕生を伝えたり、写真を見せたりする行動をとっており、長期間離れていた児の存在を気付かせる行動を行っていたことが、きょうだいの反応に影響を与えたと考えられた。また母親は退院後児の感染症を心配する一方で、きょうだいと児の触れ合いを大切に感じ、手洗い指導など予防行動をした上できょうだいの関わる時間を大切にしていたことが示された。

5. 活動性結核母体から出生した早産児の1例～NICUにおける結核感染対策を考える～

島根大学医学部小児科・新生児集中治療部
柴田 直昭, 長谷川有紀, 吾郷 真子
山口 清次

肺結核は年間約3万人の新規患者が登録され、稀な疾患ではない。しかし活動性結核母体の周産期管理に関する報告は少なく、感染対策は個々の病院に任されているのが実情である。母親は31歳、妊娠初期から咳嗽が続き、妊娠31週に前医の喀痰塗抹検査でガフキー8号であり肺結核と診断された。切迫早産のため、当院へ母体搬送され陰圧個室に入室。INH, RFP, EBの3剤で加療された。並行してICT緊急対策会議が開かれ、周産期の院内感染対策について検討を行った。妊娠34週3日に破水し、経膈分娩で体重2,312gの女児を出生した。母は排菌が続いており分娩室は可能な限り陰圧とし、医療従事者はN95マスク、ガウン着用し対応した。NICUでは児を保育器に收容し、個室隔離、N95マスクによる感染対策を行い、児にはINH, RFPの予防内服を行った。最終的に児には排菌は認めず、日齢55に退院した。結核合併母体の周産期管理は、関係各所が密に連携をとり、症例毎に対応することが重要である。

6. 新生児血糖スクリーニング導入後の結果と課題

島根県立中央病院母性病棟
本藤 由季, 山中 智恵

新生児低血糖症は児の予後に影響を与える可能性があり、注意深く観察が必要である。

従来当院では妊娠糖尿病合併妊娠で出生した児についてのみ血糖フォローを実施していた。しかし、今回、母子同室中の児での新生児低血糖の発症を経験し、平成26年10月より「正常産児と後期早産児における血糖値モニターと低血糖治療のガイドライン」を参考にした血糖スクリーニング（以下、スクリーニングとする）の導入を開始した。

平成26年10月14日～11月30日の調査期間中、対象125名のうち65名がスクリーニングに該当していた。スクリーニングにより、低血糖症を疑われた児は2症例であったが、いずれも入院治療には至らず母子同室継続となった。スクリーニング導入後、低血糖症を疑われる児においては日齢1から搾母乳の補足や分泌促進のケアをより積極的に行うようになった。今後も、低血糖を認めた児については授乳方針の再検討を行い、注意深く念入りなケアを提供していく必要がある。

7. 未熟児モデルを用いた早産児のポジショニング演習の取り組み

島根大学医学部附属病院 NICU
山本 美奈, 三浦由紀子, 門城すみ子

当院のNICU看護師はNICU経験年数が平均1.23年と浅く、ポジショニングに対するスタッフの手技は統一できていない。また昨年度より心臓血管外科をはじめとする外科系疾患児が集約化されたため早産児の入院が減少傾向にあり、ポジショニング技術の維持、向上ができていく現状がある。そこで、未熟児モデルを用いた早産児のポジショニング演習に取り組んだ結果、自発的学習の動機づけになり、繰り返し演習することで技術・意識の向上につながった。また、腹臥位チェック表を用いて評価することで的確なポイントが分かり、効果的にポジショニングを行う意識づけとなった。今後の課題として、未熟児モデル演習は挿管チューブやルート類など実際に近い状況を再現し継続していく必要がある。

8. 新生児低体温療法（全身冷却）の復温過程の報告

島根県立中央病院新生児集中治療室看護科
遠藤 智弘

島根県立中央病院新生児集中治療室ではウォーターパッド加温装置システム（Arctic Sun 2000）を使用し、2012年11月に1例目の選択的頭部冷却による低体温療法を実施した。その後2014年より全身冷却による低体温療法を行っており、現在3例実施している。今回は全身冷却での復温過程における体温管理方法と体温変動について報告する。

復温方法は「新生児低体温療法実践マニュアル(監修: 田村正徳)」を参考に、深部温が1時間に0.5℃を超えないよう、8時間以上かけて復温を行っている。Arctic Sunの深部温は食道温で測定し、皮膚温は生体監視モニターで表示し、腋窩温は30分ごとに実測している。復温中は急激な体温変動を起こさないよう、Arctic Sunの体温トレンドインジケータと食道温および皮膚温の変動をリアルタイムでアセスメントし、インファントウォーマーの出力調整を頻繁に行う必要がある。全身症状としての痙攣や低血圧など復温過程にみられる副作用はいずれの症例でも見られていない。

9. 当院における最近5年間の新生児搬送109例の検討

松江赤十字病院小児科

内田 由里, 和田 啓介, 小池 大輔
樋口 強, 遠藤 充, 小西 恵理
瀬島 斉

最近5年間に当院へ新生児救急搬送で入院した109例の検討を行った。調査期間は2010年1月から2014年12月までの5年間である。年間平均22名の搬送入院があり、NICU全入院数に占める割合は6~11%だった。搬送依頼の理由として呼吸障害が25例と最多で、新生児一過性多呼吸や胎便吸引症候群が多数を占めたが、時にジュベール症候群や鼻腔狭窄症などの稀な疾患も含まれた。次に感染症が15例あった。化膿性股関節炎の症例ではドレナージによる洗浄も行われたが、骨破壊による後遺症が懸念された。新生児仮死は10例あり、8例が人工呼吸管理を要した。消化器系疾患は9例で、消化管閉鎖など直ちに専門機関への転院が必要な症例が5例あった。自宅分娩が3例あり、うち1例はサーファクタント投与と呼吸管理を要したが後遺症なく退院出来た。また、2011年には32週と33週の早産児が1例ずつあったが、圏域のネット

ワーク強化と母体搬送の増加により2012年からは35週以降の出産症例のみとなった。

新生児救急搬送症例の多くは出生後早期の適応障害によるがその重症度はさまざまで、速やかな病態の把握と自施設での対応が可能かどうかの判断までに労力を要する。今後も適切な新生児医療を提供するために、引き続き他施設との連携を図っていく必要がある。

10. 当科で施行した新生児外科手術を振り返って—2014年の経験

島根大学医学部附属病院小児外科

久守 孝司, 仲田 惣一, 溝田 陽子
石橋 脩一

同 消化器・総合外科

矢野 誠司, 田島 義証

2014年、当科で新生児外科手術を11人(14手術)に施行した。市町村別内訳は、松江市2人、出雲市5人、雲南市2人、江津市1人、益田市1人であった。母体搬送は、先天性十二指腸閉鎖症と先天性横隔膜ヘルニアの2人で、当院出生の腹壁破裂の1人を含め、3人に出生前診断がなされていた。新生児搬送は、島根県立中央病院4人、松江赤十字病院1人、益田赤十字病院1人の6人であった。低出生体重児では、体重740gの小腸穿孔と体重1184gの腹壁破裂の手術を経験した。

昨年経験した新生児外科手術を振り返り、症例や疾患の解説を行う予定である。

【特別講演】

「新生児医療：ピットフォールと最近の話題」

東京女子医科大学母子総合医療センター
新生児医学科准教授 内山 温先生